

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

株式会社トミー

東京都葛飾区立石 7 丁目 9 番10号

(391-104)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	29,409	33,833	38,741	64,439	73,776
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△402	60	3,463	△1,367	162
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△）（百万円）	△378	△42	1,894	△1,600	△1,387
純資産額（百万円）	21,541	20,155	20,230	20,541	18,477
総資産額（百万円）	58,192	58,517	57,361	54,434	57,150
1株当たり純資産額（円）	1,054.99	987.25	991.10	1,006.06	902.71
1株当たり中間（当期）純利益又 は1株当たり中間（当期）純損失 （△）（円）	△18.55	△2.07	92.82	△78.40	△70.45
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.0	34.4	35.3	37.7	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△6,839	△3,408	△3,067	△2,965	3,079
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△701	△1,132	1,572	△2,154	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	1,180	3,748	△3,545	△2,248	5,596
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	16,611	14,887	16,388	15,789	21,513
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,098 [1,125]	1,992 [1,106]	2,173 [1,190]	2,064 [858]	1,851 [1,007]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期中、第51期、第52期中及び第52期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式を有しておりますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第53期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第52期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	17,674	19,524	21,524	39,311	41,988
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	187	△575	2,032	△644	△1,371
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	202	△348	1,169	△861	△3,399
資本金（百万円）	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数（株）	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額（百万円）	20,256	18,477	16,692	18,915	15,371
総資産額（百万円）	46,186	47,252	43,651	45,280	45,729
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	15.00	—	—	20.00	—
自己資本比率（％）	43.9	39.1	38.2	41.8	33.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	399 [134]	389 [98]	273 [34]	388 [120]	288 [92]

（注） 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
玩具事業	2,051 [1,007]
その他の事業	82 [170]
全社（共通）	40 [13]
合計	2,173 [1,190]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員をのぞいている。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	273 [34]
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は景気の底入れから、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、回復の兆しが現れてまいりました。しかし、円高の加速などにより景気の浮揚力は弱く、玩具業界も全体としては、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは経営体質の改善、収益の向上に取り組んでまいりましたが、当社本体の収益力の回復を最優先に、当社において、売上に占める利益率の高い商品・継続品の比率向上や、コストダウン等による売上原価の削減と、人件費を中心とした販管費の削減などの「緊急施策」をはじめとして、4事業本部からなる本格的な事業本部制の導入を実施、さらには、子会社の新設等によりグループ連結経営の強化を図るなど、利益体質の強化に向けた構造改革を積極的に推進してまいりました。

事業面では、当社グループは「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品のマーケティングを海外販売子会社を含め、更に推進するとともに、最重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、今後の成長の鍵となる玩具周辺事業の一つとして、人気キャラクターの獲得などにより、ゲームソフト等のデジタル分野の強化に努めてまいりました。

以上により、当中間連結会計期間は売上高が38,741百万円（前年同期比14.5%増）となったうえに、上記の「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施により、特に、当社単体での原価率の改善と販管費の削減が進んだ結果、利益面で大きく回復し、営業利益は3,840百万円（同9.7倍）、経常利益は3,463百万円（同56.9倍）、中間純利益は1,894百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 玩具事業

定番商品のトミカ、プラレールが企画の拡充や売場の再整備などにより、堅調に推移しました。また、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品として、マイクロペットに次いで国内で発売した「ゆびのりピピ」や、欧米で発売した「マイクロベビー」が人気を集め、売上に貢献しました。ディズニー関連商品の売上も当社のベビートイを含む商品群に加え、糊ハートランドのぬいぐるみなど、子会社を含めた幅広い分野での商品展開により、引き続き増加しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが、ゲームとしての面白さに加え、強力な流通網を持つ任天堂との提携などにより、売上に大きく寄与しました。ポケットモンスター関連商品もゲームソフトでの人気再燃、映画公開との連動により、売上が大きく伸びたほか、カプセルトイの売上が海外を含め堅調に推移しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は37,463百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4,317百万円（同320.4%増）となりました。

② その他の事業

前期にインスタントカメラのOEM生産の受注がなくなって以降、売上規模は縮小しておりますが、ポケットモンスター関連の収入などが伸び、その他の事業全体の売上高は1,278百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は226百万円（同18.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

オリジナル商品の「ゆびのりピピ」や、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は28,155百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は3,793百万円（同443.4%増）となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

主力のベビー事業のほか、「マイクロベビー」、カプセルトイなどが好調に推移し、ゾイドの売上が今期より加わりました。そのうえ、為替の影響も大きく、売上高は6,023百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は257百万円（同435.4%増）となりました。

③ アジア（香港、タイ）

ゾイドやマイクロシリーズなど、香港からの東南アジア向け販売が堅調に推移し、売上高は1,702百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、営業利益は194百万円（同54.9%減）となりました。

④ その他（北米）

マイクロシリーズの売上が大きく伸びました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は2,860百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は369百万円（同56.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末と比較して1,501百万円増加し、16,388百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出（前年同期比10.0%減）となりました。これは主として、売上増に伴う売上債権の増加やクリスマス商戦に向けた新商品投入等によるたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の収入（前年同期は1,132百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,545百万円の支出（前年同期は3,748百万円の収入）となりました。これは主として、転換社債の償還などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業 (百万円)	3,792	19.7
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	3,792	19.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
玩具事業	228	113.4	20	30.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	228	113.4	20	30.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比（％）
玩具事業（百万円）	37,463	14.5
その他の事業（百万円）	1,278	14.1
合計（百万円）	38,741	14.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本トイザラス㈱	3,924	11.6	4,991	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを構成する子会社群の業績が概ね順調に推移する一方で、当社本体の業績は前連結会計年度まで2期連続で悪化しました。

このような状況を打破すべく、当社において、今期に入り業績と信頼の回復に向けた最優先の緊急施策として、商品構成の見直し、成長性・収益性の高い商品へのシフト、製造原価削減、在庫管理の徹底などによる売上原価の削減を行うとともに、希望退職者の募集等による人件費を中心とした販管費の削減を進めてまいりました。

また、玩具事業、ディズニー事業、フロンティア事業、インターナショナル事業の4事業を戦略事業として積極的に推進すべく、これらの事業を企画・開発、仕入から販売まで一貫して担う4事業本部からなる本格的な事業本部制を新たに導入しました。それとともに、事業本部長に権限を大幅に委譲して、各事業の特性に合わせた意思決定をスピーディに行ってまいりました。

今年の10月には、「コンテンツ事業戦略本部」を新設し、トミカ、プラレール、ゾイド等のオリジナルコンテンツやディズニー、テレビキャラクターなどのビジネス拡大とグループ連携を推進しております。

グループ経営につきましても、EL（自発光型誘電面発光体）技術を用いた実用・実遊戯品の企画・販売を行う㈱グローテックインターナショナルの新設、ディズニー関連の企画・開発事業を専門に行う㈱トミーリンクの新設により、事業領域の拡大を図り、さらには、技術支援子会社㈱トミーデベロップメントセンターとシンセン（中国）技術センターの機能・連携強化や、同社への品質保証・管理機能の統合に加え、グループ全体の顧客サービス業務などを集約した㈱トミーゼネラルサービスの新設等により、グループとしての効率化と収益向上を目指すなど、連結経営の強化を図ってまいりました。

このように、前連結会計年度の後半に策定した各種構造改革プランの実施により、その効果は業績面で既に現れておりますが、これを確固たるものにしつつ、今後の新たな飛躍を目指し、「トミーは変革し続ける」をキーワードに、現在、上記の改革の継続と併せて来期を初年度とする中期経営計画を策定中であります。

その基本的考え方、方向性は以下のとおりであります。

(事業戦略)

- ・ トイ事業を核として、雑貨やアパレル・文具等のトイ周辺事業の強化を図る。
- ・ 大人向け玩具など、新分野、新規事業の開拓にチャレンジする。
- ・ 開発（技術）能力のアップによる「もの作り」での差別化を図るとともに、コンテンツ開発を強化ー「2つの開発」を強化する。

(物流政策)

- ・ 「工場出し」から「小売店頭」までのコストの大幅な削減に明確な目標を持って取り組む。

(生産政策)

- ・ 技術支援子会社、製造子会社、ネットワーク工場が一体となり、調達、技術、生産、品質、環境面での一連の改革を推進する。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「新しい遊びの価値」を創造する「情報・エンターテインメント企業」を目指し、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究開発活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社等にも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、外部ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当中間連結会計年度は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品の分野で「トミカ 高速道路にぎやかドライブ」や「サウンド・特急サンダーバード・セット」等を開発し、製品ラインを充実しました。また、「イタズラできた」をはじめとしたディズニー関連の各種新商品や「マイクロエンターテインメント構想」に基づく「マイクロベビー」、「ゆびのりピピ」などの新シリーズ、女兒ホビーの「おうちでプリクラDX」などを開発しました。さらに、デジタル分野で人気キャラクターの活用などにより、トイ周辺分野の拡大を図ってまいりました。同事業に係る研究開発費は945百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

提出会社において連結会計年度末に計画しておりました金型投資1,363百万円については、当中間連結会計期間において735百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。又、(株)ユージン及び(株)トミーテックにおいて前連結会計年度末に計画しておりました金型投資250百万円及び350百万円については、当中間連結会計期間において141百万円及び156百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所（市場第一部）	（注）2
計	20,419,299	20,419,299	—	—

（注）1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年12月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	333,000	333,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	451,200	450,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,991	3,991
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	399,100	399,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,441	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

③ 旧商法に基づき発行している新株引受権の残高、行使による発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	中間会計期間末現在（平成15年9月30日）			提出日の前月末現在（平成15年11月30日）		
	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）
株式会社トミー 第2回無担保新株引 受権付社債（平成13 年9月13日）	558	2,660	1,330	553	2,660	1,330

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	－	20,419,299	－	2,989	－	2,936

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社トミーインシュア ランス	東京都葛飾区立石 7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石 7-8-10	1,963.4	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち 2- 21-18	1,856.0	9.08
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	786.2	3.85
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	760.1	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町 6-7 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	498.7	2.44
富山 優	東京都葛飾区立石 7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち 2- 21-18	472.6	2.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海 1-8-11	450.0	2.20
富山 章江	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち 2- 21-18	434.7	2.12
計		9,963.1	48.79

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) の所有する株式は退職給付信託に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,120,700	201,207	同上
単元未満株式	普通株式 291,699	—	同上
発行済株式総数	20,419,299	—	—
総株主の議決権	—	201,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株 (議決権の数41個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	6,900	—	6,900	0.03
計	—	6,900	—	6,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	975	1,180	1,235	1,280	1,573	1,524
最低 (円)	870	928	1,086	1,150	1,212	1,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 グループ国内事業担当 兼コンテンツ事業戦略 本部担当	—	常務取締役 グループ国内事業担当	—	奥秋 四良	平成15年10月1日
常務取締役 グループ海外事業担当	—	取締役 グループ海外事業担当	—	高橋 勇	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		13,449		16,296		21,429		
2. 受取手形及び売掛 金		13,610		16,136		9,949		
3. 有価証券		3,510		965		3,444		
4. たな卸資産		8,584		7,505		5,206		
5. 繰延税金資産		1,137		1,357		1,260		
6. その他		3,760		3,814		3,243		
貸倒引当金		△111		△312		△216		
流動資産合計		43,941	75.1	45,763	79.8	44,317	77.6	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	6,573		6,642		6,628		
減価償却累計額		4,045	2,527	4,202	2,440	4,119	2,508	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,944		2,023		1,978		
減価償却累計額		1,522	422	1,629	394	1,576	402	
(3) 工具器具備品		18,988		19,696		18,831		
減価償却累計額		16,352	2,636	17,093	2,602	16,350	2,480	
(4) 土地	※1		3,411		3,413		3,411	
(5) 建設仮勘定			217		186		63	
有形固定資産合計			9,215		9,036		8,865	
2. 無形固定資産			279		181		233	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,724		1,159		1,280	
(2) 繰延税金資産			1,680		614		1,575	
(3) その他			701		679		954	
貸倒引当金			△31		△104		△101	
投資その他の資産 合計			5,074		2,349		3,708	
固定資産合計			14,569	24.9	11,568	20.2	12,808	22.4
III. 繰延資産								
社債発行費			5		30		25	
繰延資産合計			5	0.0	30	0.0	25	0.0
資産合計			58,517	100.0	57,361	100.0	57,150	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,350		5,551		4,235		
2. 短期借入金	※1	10,650		14,423		9,118		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	628		333		332		
4. 一年以内償還予定 転換社債		9,965		—		9,965		
5. 未払金		3,710		3,435		4,120		
6. 未払法人税等		375		584		313		
7. 返品調整引当金		—		78		—		
8. 新株引受権		16		16		16		
9. その他		3,092		3,924		2,615		
流動負債合計		33,789	57.8	28,347	49.4	30,718	53.8	
II. 固定負債								
1. 社債		—		2,000		1,200		
2. 長期借入金	※1	1,083		4,000		3,665		
3. 再評価に係る繰延 税金負債		18		17		17		
4. 退職給付引当金		1,501		1,012		972		
5. 役員退職慰労引当 金		289		403		398		
6. その他		1,653		1,270		1,635		
固定負債合計		4,547	7.8	8,704	15.2	7,889	13.8	
負債合計		38,336	65.6	37,051	64.6	38,607	67.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		25	0.0	79	0.1	64	0.1	
(資本の部)								
I. 資本金								
II. 資本剰余金								
III. 利益剰余金								
IV. 土地再評価差額金								
V. その他有価証券評価 差額金								
VI. 為替換算調整勘定								
VII. 自己株式								
資本合計		20,155	34.4	20,230	35.3	18,477	32.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,517	100.0	57,361	100.0	57,150	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			33,833	100.0		38,741	100.0		73,776	100.0
II. 売上原価			22,003	65.0		23,496	60.7		47,943	65.0
売上総利益			11,830	35.0		15,245	39.3		25,832	35.0
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		640			670			1,469		
2. 保管料		417			493			934		
3. 広告費		3,252			3,254			7,466		
4. 役員報酬		170			170			324		
5. 従業員給与手当		3,165			3,178			6,350		
6. 退職給付費用		197			163			420		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		18			31			56		
8. 減価償却費		232			207			493		
9. 研究開発費		855			732			1,913		
10. 支払手数料		484			544			1,044		
11. 貸倒引当金繰入額		17			114			119		
12. その他		1,981	11,434	33.8	1,843	11,405	29.4	4,085	24,678	33.4
営業利益			395	1.2		3,840	9.9		1,154	1.6
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		23			16			46		
2. 受取配当金		40			11			52		
3. 投資有価証券売却 益		—			15			61		
4. 連結調整勘定償却 額		27			—			55		
5. その他		108	200	0.6	98	141	0.4	175	391	0.5
V. 営業外費用										
1. 支払利息		125			158			279		
2. 売上割引		108			80			210		
3. 為替差損		265			193			663		
4. その他		35	535	1.6	86	519	1.3	230	1,383	1.9
経常利益			60	0.2		3,463	9.0		162	0.2
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3			—			10		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			0		
3. 貸倒引当金戻入益		—			4			2		
4. その他		—	3	0.0	1	5	0.0	90	104	0.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936		2,936
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,936		2,936		2,936
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			15,606		14,078		15,606
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		—	—	1,894	1,894	—	—
III. 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		42		—		1,387	
2. 配当金		102		—		102	
3. 役員賞与		30		46		30	
4. 連結会社増加に伴う 剰余金減少高		7	182	—	46	7	1,527
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,423		15,926		14,078

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益又は中間 (当期) 純 損失 (△)		△18	3,465	△1,150
減価償却費		1,035	1,086	2,373
固定資産除却損		9	1	82
貸倒引当金の増加額		9	107	182
退職給付引当金の増加 額 (減少額)		50	40	△479
受取利息及び受取配当 金		△63	△28	△99
支払利息		125	158	279
投資有価証券評価損		62	—	458
売上債権の減少額 (増加額)		△2,519	△6,551	1,123
たな卸資産の減少額 (増加額)		△3,299	△2,319	97
未収入金の減少額 (増加額)		△13	△582	66
前払費用の減少額 (増加額)		△70	△398	581
長期前払費用の増加額		△17	△14	△108
仕入債務の増加額 (減少額)		1,021	1,512	△102
未払金の増加額 (減少額)		421	△651	724
未払費用の増加額		822	1,182	210
預り保証金の減少額		△63	△96	△67
その他		△555	595	△326
小計		△3,065	△2,492	3,845
利息及び配当金の受取 額		60	26	95
利息の支払額		△154	△159	△288
法人税等の支払額		△249	△442	△572
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,408	△3,067	3,079

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△200	△599	△1,534
有価証券の売却によ る収入		514	3,078	614
有形固定資産の取得 による支出		△1,271	△1,201	△2,219
有形固定資産の売却 による収入		6	13	29
投資有価証券の取得 による支出		△16	△66	△503
投資有価証券の売却 による収入		—	357	1,178
その他		△167	△10	△310
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,132	1,572	△2,744
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		3,673	5,285	2,021
長期借入れによる収 入		800	500	3,600
長期借入金の返済に よる支出		△615	△164	△1,130
社債の発行による収 入		—	800	1,200
転換社債の償還によ る支出		—	△9,965	—
配当金の支払額		△106	△1	△109
その他		△2	△1	14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,748	△3,545	5,596
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△137	△84	△236
V. 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額)		△930	△5,124	5,695
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		15,789	21,513	15,789
VII. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		28	—	28
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	14,887	16,388	21,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は17社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、 トミー流通サービス㈱、㈱トミー テック、TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG)LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 ㈱ハートランド ㈱ハートランドについては、 重要性が増加したことにより、 当中間連結会計期間から連結の 範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 当中間連結会計期間より連結 —————</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は20社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 当連結会計年度より連結 ㈱ハートランド ㈱グローテックインターナシ ョナル ㈱トミーゼネラルサービス ㈱トミーリンク (連結の範囲に含めた理由) ㈱ハートランドは重要性が増 加したことにより当連結会計年 度から連結の範囲に含めること といたしました。また、㈱グロー テックインターナショナル、 ㈱トミーゼネラルサービス及び ㈱トミーリンクは当期新設の連 結子会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、 トミー化成㈱の2社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、 トミー化成㈱及びBASARA KOREA C O., LTD. の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、 中間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 同左</p> <p>なお、BASARA KOREA CO., LTD. は当期新設の持分法適用関連会社 であります。 また、持分法適用会社のうち、 決算日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度に係 る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が 8月末日の会社 (株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことしております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が 8月末日の会社 トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月 末日の会社 トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>なお、(株)ユーエース、(株)トミーデベロップメントセンター及び(株)プレイキングダムは、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具 2～20年 備品</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで役員退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち8社は、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、子会社役員に対する役員退職慰労金に重要性が増してきたことに伴い、子会社役員の退職慰労金を在任期間にわたって費用配分することにより、将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ニ) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ニ) 返品調整引当金</p> <p>提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当中間期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当中間期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額22百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額71百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額（その他）として特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は94百万円増加しております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	—————	—————	当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)	—————	—————	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
(連結貸借対照表)	—————	—————	<p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>
(連結剰余金計算書)	—————	—————	<p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は159百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額」は1百万円および13百万円(減少額)であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は45百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 286百万円</p>	建物及び構築物	763百万円	土地	3,157	合計	3,920	短期借入金	3,175百万円	一年内返済予定長期借入金	502	長期借入金	321	合計	3,999	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,909</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,421</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,027百万円</p>	建物及び構築物	752百万円	土地	3,157	合計	3,909	短期借入金	3,150百万円	一年内返済予定長期借入金	161	長期借入金	2,110	合計	5,421	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,933</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 732百万円</p>	建物及び構築物	775百万円	土地	3,157	合計	3,933	短期借入金	2,100百万円	一年内返済予定長期借入金	127	長期借入金	1,694	合計	3,921
建物及び構築物	763百万円																																											
土地	3,157																																											
合計	3,920																																											
短期借入金	3,175百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	502																																											
長期借入金	321																																											
合計	3,999																																											
建物及び構築物	752百万円																																											
土地	3,157																																											
合計	3,909																																											
短期借入金	3,150百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	161																																											
長期借入金	2,110																																											
合計	5,421																																											
建物及び構築物	775百万円																																											
土地	3,157																																											
合計	3,933																																											
短期借入金	2,100百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	127																																											
長期借入金	1,694																																											
合計	3,921																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————		<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> </table>	車両運搬具	7百万円	工具器具備品	2								
機械装置及び運搬具	3百万円																	
—————																		
車両運搬具	7百万円																	
工具器具備品	2																	
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————		<p>※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円										
機械装置及び運搬具	0百万円																	
—————																		
工具器具備品	0百万円																	
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	1	ソフトウェア	6	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置	0	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	57	ソフトウェア	6
建物及び構築物	1百万円																	
工具器具備品	1																	
ソフトウェア	6																	
建物及び構築物	0百万円																	
機械装置	0																	
建物及び構築物	19百万円																	
工具器具備品	57																	
ソフトウェア	6																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table data-bbox="199 366 564 618"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,449百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパ ー</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△263</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>14,887</td> </tr> </table> <p>2. 連結範囲の変更により非連結子会社か ら連結子会社となった会社の主な資産及 び負債の内訳 (対象会社) ㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table data-bbox="199 853 564 989"> <tr> <td>流動資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,449百万円	有価証券		マナー・マネジメン ト・ファンド	1,600	コマーシャル・ペーパ ー	99	預金期間が3か月を超 える定期預金	△263	預金及び現金同等物	14,887	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	—	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="632 366 997 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,296百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>16,388</td> </tr> </table> <p>2. —————</p>	現金及び預金勘定	16,296百万円	有価証券		マナー・マネジメン ト・ファンド	101	預金期間が3か月を超 える定期預金	△9	預金及び現金同等物	16,388	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1064 366 1430 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td>21,513</td> </tr> </table> <p>2. 連結範囲の変更により非連結子会社か ら連結子会社となった会社の主な資産及 び負債の内訳 (対象会社) ㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table data-bbox="1064 853 1430 989"> <tr> <td>流動資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,429百万円	有価証券		マナー・マネジメン ト・ファンド	101	預入期間が3か月を超 える定期預金	△18	預金及び現金同等物	21,513	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	—
現金及び預金勘定	13,449百万円																																																	
有価証券																																																		
マナー・マネジメン ト・ファンド	1,600																																																	
コマーシャル・ペーパ ー	99																																																	
預金期間が3か月を超 える定期預金	△263																																																	
預金及び現金同等物	14,887																																																	
流動資産	42百万円																																																	
固定資産	15																																																	
流動負債	17																																																	
固定負債	—																																																	
現金及び預金勘定	16,296百万円																																																	
有価証券																																																		
マナー・マネジメン ト・ファンド	101																																																	
預金期間が3か月を超 える定期預金	△9																																																	
預金及び現金同等物	16,388																																																	
現金及び預金勘定	21,429百万円																																																	
有価証券																																																		
マナー・マネジメン ト・ファンド	101																																																	
預入期間が3か月を超 える定期預金	△18																																																	
預金及び現金同等物	21,513																																																	
流動資産	42百万円																																																	
固定資産	15																																																	
流動負債	17																																																	
固定負債	—																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> <td>208</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>291</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	353	208	144	機械装置及び運搬具	103	22	81	無形固定資産	62	60	2	合計	519	291	228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> <td>157</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>198</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	253	157	95	機械装置及び運搬具	161	41	120	合計	415	198	216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>383</td> <td>240</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>30</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>270</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	383	240	142	機械装置及び運搬具	107	30	76	合計	490	270	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	353	208	144																																																			
機械装置及び運搬具	103	22	81																																																			
無形固定資産	62	60	2																																																			
合計	519	291	228																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	253	157	95																																																			
機械装置及び運搬具	161	41	120																																																			
合計	415	198	216																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	383	240	142																																																			
機械装置及び運搬具	107	30	76																																																			
合計	490	270	219																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 139 合計 228百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 71百万円 1年超 144 合計 216百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82百万円 1年超 136 合計 219百万円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 40百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	910	880	△29
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	568	591	22
その他	—	—	—
(3) その他	2,030	1,942	△87
合計	3,509	3,414	△94

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券について62百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		99
ユーロ円債		700
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		322
マネー・マネージメント・ファンド		1,600

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	665	705	40
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	186	187	1
合計	851	893	41

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
ユーロ円債		300
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		165
マネー・マネージメント・ファンド		101

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	730	617	△112
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	465	461	△4
合計	1,195	1,079	△116

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について 458百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	1,269
ユーロ円債	700
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	99
マネー・マネージメント・ファンド	101
その他	1,309

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日現在）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（当中間連結会計期間）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日現在）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（前連結会計年度）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日現在）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

3. デリバティブを含む債券

提出会社は上記の1、2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

(1) 日経平均株価リンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	△20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。

(2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,713	1,120	33,833	—	33,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	1,211	1,235	(1,235)	—
計	32,737	2,331	35,069	(1,235)	33,833
営業費用	31,709	2,140	33,850	(412)	33,438
営業利益	1,027	191	1,218	(823)	395

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計（百万円）	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,463	1,278	38,741	—	38,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,207	1,217	(1,217)	—
計	37,474	2,485	39,959	(1,217)	38,741
営業費用	33,156	2,259	35,416	(514)	34,901
営業利益	4,317	226	4,543	(702)	3,840

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	—	73,776
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	—
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営業費用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営業利益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品

（1）玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等

（2）その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間900百万円、当中間連結会計期間772百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,229	5,850	1,627	2,125	33,833	—	33,833
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,840	1	7,730	—	9,572	(9,572)	—
計	26,070	5,852	9,357	2,125	43,405	(9,572)	33,833
営業費用	25,371	5,803	8,927	1,889	41,991	(8,553)	33,438
営業利益	698	48	430	236	1,414	(1,018)	395

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,155	6,023	1,702	2,860	38,741	—	38,741
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,425	29	6,366	0	8,821	(8,821)	—
計	30,580	6,052	8,068	2,861	47,563	(8,821)	38,741
営業費用	26,787	5,795	7,874	2,491	42,948	(8,046)	34,901
営業利益	3,793	257	194	369	4,615	(774)	3,840

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	—	73,776
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,068	10	14,169	—	18,249	(18,249)	—
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営業費用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営業利益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

アジア : 香港、タイ

その他 : 北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間900百万円、当中間連結会計期間772百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	7,225	4,002	11,228
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	33,833
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	21.4	11.8	33.2

		欧州	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,366	4,693	11,060
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	38,741
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.4	12.1	28.6

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	15,523	7,557	23,081
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	73,776
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	21.0	10.2	31.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

その他 : 北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 987円25銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 △2円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円－銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 991円10銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 92円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円－銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 902円71銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 △70円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 －円－銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 905.19円 1株当たり当期純損失 △67.96円</p>

(注) 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△42	1,894	△1,387
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	50
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(百万円)	△42	1,894	△1,438
期中平均株式数(千株)	20,416	20,412	20,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 1銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 227千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 945千株 これらの詳細について は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 3銘柄 潜在株式の数 1,181千株 これらの詳細について は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。	転換社債 1銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 829千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		8,867		10,989		14,845	
2. 受取手形		158		309		131	
3. 売掛金		7,845		8,591		6,300	
4. 有価証券		3,510		965		3,444	
5. たな卸資産		3,996		2,648		1,777	
6. 関係会社短期貸付 金		2,213		3,535		1,626	
7. 繰延税金資産		807		952		843	
8. その他		2,820		3,013		2,208	
貸倒引当金		—		△1,506		△21	
流動資産合計		30,218	64.0	29,499	67.6	31,156	68.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,969		3,987		3,983	
減価償却累計額		2,549	1,420	2,629	1,357	2,585	1,397
(2) 工具器具備品		12,196		12,460		11,769	
減価償却累計額		10,434	1,761	10,703	1,757	10,208	1,561
(3) 土地	※1	3,044		3,044		3,044	
(4) 建設仮勘定		31		56		18	
(5) その他		433		416		433	
減価償却累計額		369	64	356	59	374	58
有形固定資産合計		6,320		6,275		6,080	
2. 無形固定資産		300		180		231	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,507		1,042		1,090	
(2) 関係会社株式		2,491		3,381		2,581	
(3) 関係会社長期貸 付金		3,025		2,835		2,925	
(4) 繰延税金資産		2,178		366		1,291	
(5) その他		389		318		629	
貸倒引当金		△184		△277		△281	
投資その他の資産合 計		10,406		7,665		8,237	
固定資産合計		17,027	36.0	14,121	32.3	14,548	31.8
III. 繰延資産							
社債発行費		5		30		25	
繰延資産合計		5	0.0	30	0.1	25	0.1
資産合計		47,252	100.0	43,651	100.0	45,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		371		72		170			
2. 買掛金		3,966		3,554		2,285			
3. 短期借入金	※1	4,900		10,408		4,500			
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	452		240		181			
5. 一年以内償還予定転換社債		9,965		—		9,965			
6. 未払金		2,102		2,209		2,734			
7. 未払法人税等		31		22		31			
8. 返品調整引当金		—		78		—			
9. 新株引受権		16		16		16			
10. その他		1,243		1,571		1,031			
流動負債合計			23,049	48.8		18,173	41.7	20,915	45.8
II. 固定負債									
1. 社債		603		2,603		1,803			
2. 長期借入金	※1	800		3,808		3,443			
3. 再評価に係る繰延税金負債		18		17		17			
4. 退職給付引当金		1,351		837		808			
5. 役員退職慰労引当金		261		280		275			
6. 債務保証損失引当金		1,088		—		1,488			
7. 預り保証金		1,601		1,236		1,605			
固定負債合計			5,725	12.1		8,785	20.1	9,442	20.6
負債合計			28,774	60.9		26,958	61.8	30,358	66.4
(資本の部)									
I. 資本金									
			2,989	6.3		2,989	6.8	2,989	6.5
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金		2,936		2,936		2,936			
資本剰余金合計			2,936	6.2		2,936	6.6	2,936	6.4
III. 利益剰余金									
1. 利益準備金		747		747		747			
2. 任意積立金		11,580		8,385		11,580			
3. 中間(当期)未処分利益又は未処理損失(△)		280		1,594		△2,770			
利益剰余金合計			12,608	26.7		10,727	24.6	9,557	20.9
IV. 土地再評価差額金									
			25	0.1		25	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額金									
			△77	△0.2		23	0.1	△130	△0.3
VI. 自己株式									
			△5	△0.0		△9	△0.0	△8	△0.0
資本合計			18,477	39.1		16,692	38.2	15,371	33.6
負債資本合計			47,252	100.0		43,651	100.0	45,729	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			19,524	100.0		21,524	100.0		41,988	100.0
II. 売上原価	※5		13,585	69.6		13,896	64.6		29,838	71.1
売上総利益			5,939	30.4		7,628	35.4		12,149	28.9
III. 販売費及び一般管理 費	※5		6,749	34.6		5,709	26.5		13,614	32.4
営業利益又は 営業損失(△)			△810	△4.2		1,918	8.9		△1,464	△3.5
IV. 営業外収益	※1		522	2.7		452	2.1		766	1.8
V. 営業外費用	※2.5		287	1.5		338	1.6		673	1.6
経常利益又は経常 損失(△)			△575	△3.0		2,032	9.4		△1,371	△3.3
VI. 特別利益	※3		1	0.0		1,492	7.0		3	0.0
VII. 特別損失	※4		65	0.3		1,478	6.9		1,725	4.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 (△)			△639	△3.3		2,046	9.5		△3,094	△7.4
法人税、住民税及 び事業税		30			75			0		
還付法人税等		—			—			△166		
法人税等調整額		△322	△291	△1.5	801	876	4.1	472	305	0.7
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△348	△1.8		1,169	5.4		△3,399	△8.1
前期繰越利益			628			424			628	
中間未処分利益又 は当期末処理損失 (△)			280			1,594			△2,770	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため過去の返品実績により、見積もった当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当中間期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当中間期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品の高重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>	
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 (2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 _____ (2) 法人税等の会計処理 _____

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)	—	—	当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)	—	—	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
(貸借対照表)	—	—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「前渡金」(当中間期末の残高は225百万円)及び「未収入金」(当中間期末の残高は821百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間期末の残高は241百万円)及び無形固定資産の「その他」(当中間期末の残高は59百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、「無形固定資産」として一括表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「出資金」(当中間期末の残高は77百万円)、「関係会社出資金」(当中間期末の残高は0百万円)及び「長期前払費用」(当中間期末の残高は69百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「未払費用」(当中間期末の残高は630百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	763百万円	土地	1,489	合計	2,252百万円	短期借入金	3,175百万円	一年内返済予定長期借入金	452	長期借入金	300	合計	3,927百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	752百万円	土地	1,489	合計	2,241百万円	短期借入金	3,150百万円	一年内返済予定長期借入金	140	長期借入金	2,110	合計	5,400百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,265百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,875百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	775百万円	土地	1,489	合計	2,265百万円	短期借入金	2,100百万円	一年内返済予定長期借入金	81	長期借入金	1,694	合計	3,875百万円																		
建物	763百万円																																																													
土地	1,489																																																													
合計	2,252百万円																																																													
短期借入金	3,175百万円																																																													
一年内返済予定長期借入金	452																																																													
長期借入金	300																																																													
合計	3,927百万円																																																													
建物	752百万円																																																													
土地	1,489																																																													
合計	2,241百万円																																																													
短期借入金	3,150百万円																																																													
一年内返済予定長期借入金	140																																																													
長期借入金	2,110																																																													
合計	5,400百万円																																																													
建物	775百万円																																																													
土地	1,489																																																													
合計	2,265百万円																																																													
短期借入金	2,100百万円																																																													
一年内返済予定長期借入金	81																																																													
長期借入金	1,694																																																													
合計	3,875百万円																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,891百万円 (9,874千英ポンド) (一千万ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>158百万円 (1,315千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>16百万円 (5,971千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>29百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,095百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,891百万円 (9,874千英ポンド) (一千万ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL. LTD.	158百万円 (1,315千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (5,971千タイバーツ)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	29百万円	借入債務 その他	計	2,095百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>458百万円 (3,552千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>12百万円 (4,640千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONG KONG) LTD.</td> <td>2百万円 (20千ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>27百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,858百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL. LTD.	458百万円 (3,552千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 (4,640千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千ドル)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	27百万円	借入債務 その他	計	1,858百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,333百万円 (5,965千英ポンド) (1,695千ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>1,736百万円 (13,372千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>16百万円 (6,062千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>60百万円 (500千ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>11百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,158百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,333百万円 (5,965千英ポンド) (1,695千ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL. LTD.	1,736百万円 (13,372千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (6,062千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	60百万円 (500千ドル)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	11百万円	借入債務 その他	計	3,158百万円	—
保証先	金額	内容																																																												
TOMY UK LTD.	1,891百万円 (9,874千英ポンド) (一千万ドル)	借入債務 その他																																																												
TOMY FRANCE SARL. LTD.	158百万円 (1,315千ユーロ)	借入債務 その他																																																												
TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (5,971千タイバーツ)	借入債務 その他																																																												
(株)トミーダイレクト	29百万円	借入債務 その他																																																												
計	2,095百万円	—																																																												
保証先	金額	内容																																																												
TOMY UK LTD.	1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千ドル)	借入債務 その他																																																												
TOMY FRANCE SARL. LTD.	458百万円 (3,552千ユーロ)	借入債務 その他																																																												
TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 (4,640千タイバーツ)	借入債務 その他																																																												
TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千ドル)	借入債務 その他																																																												
(株)トミーダイレクト	27百万円	借入債務 その他																																																												
計	1,858百万円	—																																																												
保証先	金額	内容																																																												
TOMY UK LTD.	1,333百万円 (5,965千英ポンド) (1,695千ドル)	借入債務 その他																																																												
TOMY FRANCE SARL. LTD.	1,736百万円 (13,372千ユーロ)	借入債務 その他																																																												
TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (6,062千タイバーツ)	借入債務 その他																																																												
TOMY CORPORATION	60百万円 (500千ドル)	借入債務 その他																																																												
(株)トミーダイレクト	11百万円	借入債務 その他																																																												
計	3,158百万円	—																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 35百万円	受取利息 33百万円	受取利息 50百万円
賃貸料収入 168	賃貸料収入 183	賃貸料収入 336
受取配当金 231	受取配当金 163	受取配当金 238
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 55百万円	支払利息 91百万円	支払利息 119百万円
売上割引 108	売上割引 80	売上割引 209
貸与資産経費 71	貸与資産経費 61	貸与資産経費 138
為替差損 22	為替差損 85	社債発行費償却 14
		投資有価証券売却損 59
※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの
—	債務保証損失引当金戻 入益 1,488百万円	貸倒引当金戻入益 2百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 62百万円	貸倒引当金繰入額 1,476百万円	債務保証損失引当金 繰入額 400百万円
		投資有価証券評価損 457
		貸倒引当金繰入額 99
		事業再構築費用 685
		固定資産除却損 69
※5. 減価償却実施額	※5. 減価償却実施額	※5. 減価償却実施額
有形固定資産 553百万円	有形固定資産 552百万円	有形固定資産 1,335百万円
無形固定資産 72	無形固定資産 51	無形固定資産 145

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153</td> <td>93</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>153</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	153	93	60	その他	62	60	2	合計	215	153	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	70	54	15	合計	70	54	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144</td> <td>99</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> <td>99</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	144	99	44	合計	144	99	44
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	153	93	60																																							
その他	62	60	2																																							
合計	215	153	62																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	70	54	15																																							
合計	70	54	15																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
工具器具備品	144	99	44																																							
合計	144	99	44																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 27百万円 合計 62百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 6百万円 合計 15百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27百万円 1年超 16百万円 計 44百万円																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トミー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トミーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。